

# いなべ市小規模事業者景気動向調査

(令和3年10月～12月の景況)

いなべ市商工会

## 1 調査概要

調査時期	令和3年12月
調査地域	三重県いなべ市
調査企業数	60社 (内訳 サービス業8社 飲食業8社 小売業16社 建設業12社 製造業16社)

### 2-1 総論

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が9月末に解除され2か月近くたち、個人消費について、外食や観光、娯楽関係の支出が増えているとみられる。10月の雇用統計でも、宿泊・飲食サービスの新規求人数が前年同月より8.2%増えている。コロナ禍前の前々年同月と比べると8月は4割減だったが、10月は3割減まで改善している。

しかし、ガソリン価格の高騰、原材料費の高騰、原材料の入手困難という問題点が新たに発生している。半導体不足も、自動車業界に影響を及ぼしており、自動車関連企業が多いいなべ市においても減産の動向が注視されている。また、大企業などは依然として自粛ムードにあり、飲酒を伴う宴会を控える傾向にあることから、新型コロナウイルスの発生以前の経済状態をとり戻すにはまだ時間がかかる可能性がある。

このような経済状況の中、緊急事態宣言が解除された10月以降の景況をいなべ市内の小規模事業者から聞き取り、調査を行ったので、以下にその結果を報告する。

なお、以下で「今期」とは令和3年10月から令和3年12月を、「前年同期」とは令和2年10月から12月を、「前期」とは令和3年7月から令和3年9月をいう。

### 2-2 サービス業に関する業況 8社

売上が減少している企業が多く業況は悪化傾向にある。

(1) 売上（収入）額

前年同期と比べて増加したと回答した企業は2社に比べ、減少したと回答した企業は4社あった。そして、前期と比べ増加したと回答した企業が1社であるのに比べ、減少したと回答した企業が4社に及んだ。

(2) 客単価

前年同期と比べ、減少したと回答した企業は1社であった。また、前年同期と比べ減少したと回答した企業は2社であった。

(3) 利用客数

前年同期と比べ、増加したと回答した企業が1社であるのに比べ、減少したと回答した企業は4社であった。前期と比べ減少したと回答した企業は半数の4社に及んだ。

(4) 資金繰り

前年同期、前期とも、良くなったと回答した企業がなかったのに比べ、悪化したと回答した企業が3社に及んだ。

(5) 仕入単価（材料等）

前年同期と比べ増加したとする企業が2社であった。来期は増加すると回答した企業が2社あった。

(6) 採算（経常利益）

前年同期と比べ悪化したとする企業が4社あった。来期は悪化すると回答した企業が3社であった。

(7) 業況（自社）

前年同期と比べ好転すると回答した企業が1社に比べ、悪化したと回答した企業が3社あった。また、前期と比べ悪化したと回答した企業が3社あり、これら企業は共通して来期の見通しも悪化すると回答している。

(8) 小括

サービス業に関しては、ごく一部の業種（理美容）で前年より売り上げが回復した企業があったものの、売り上げ以外のその他の項目は前年同期及び前期と不変か、むしろ悪化したと回答した企業が多数を占めた。また、今後の仕入単価の上昇がサービス業にも影響すると回答した企業が多かった。

理美容に関しては、売り上げ増加したとしてもわずかであるとする声もあり、現時点では未だ新型コロナウイルスによる自粛ムードの影響を受けているといえよう。

2-3 飲食業 8社

売上は回復傾向にあるが仕入単価の上昇が採算を圧迫している。

(1) 売上（収入）額

前年同期と比べ増加したと回答した企業は1社であり、減少したと回答した企業は3社であった。しかし、半数の4社が前期と比べ増加したと回答している。ただ、前期と比べ減少したと回答した企業も2社あった。

(2) 利用客数

前年同期より増加したと回答した企業は2社であるのに対し、減少したと回答した企業は3社であった。また、前期と比べ増加したと回答した企業が3社であったのに対し、減少したと回答した企業は3社であった。

(3) 仕入単価（材料等）

6社が前年同期と比べ増加したと回答している。また、来期の見通しも、増加すると回答する企業が半数近くに及ぶ。

(4) 採算（経常利益）

前年同期と比べ悪化したと回答した企業が7社に及んだ。来期の見通しも悪化すると回答した企業が3社あった。

(5) 小括

企業の多数が、仕入単価が前年同期と比べ増加したと回答し、ほぼ半数の企業が来期の見通しも増加するとしている。採算に関しても、前年同期と悪化すると回答した企業がほとんどであった。売り上げと利用客数をみると、増加すると回答した企業もあれば減少したと回答する企業があるなど、企業によって回答に差があることから、企業により新型コロナウイルスの影響が異なってきたとも思われる。

現時点でまた酒類に関して自粛する利用客が多く、売り上げが上がらないとの声がある。未だ新型コロナウイルスの影響があるといえる。

## 2-4 小売業 16社

企業により業績回復に差が出る。仕入単価上昇が経営を圧迫する。

(1) 売上額（収入）

前年同期より増加したと回答する企業が3社であったのに対し、9社が減少したと回答した。前期と比べ増加したと回答する企業と減少したと回答する企業がそれぞれ5社あった。

(2) 利用客数

前年同期と比べ増加したと回答する企業がなかったのに対し、減少した

と回答した企業が7社あった。売上額と同様、前期と比べ増加したと回答する企業と減少したと回答する企業がそれぞれ4社あった。

(3) 資金繰り

前年同期、前期、来期の見込みとも、好転すると回答する企業はなかった。ただ、悪化すると回答する企業も割合的には少なかった。

(4) 仕入単価・仕入額

仕入単価については、前年同期と比べ半数以上の9社が悪化したと回答した。来期の見込みも増加すると回答する企業が多く、減少すると回答する企業はなかった。仕入額についても同様の傾向があるが、前年同期と比べ減少すると回答した企業が3社あった。

(5) 採算（経常利益）

前年同期より悪化したとする企業が8社と半数を占めた。一方、好転したと回答する企業はなかった。

(6) 業況（自社）

前年同期より悪化したと回答する企業が6社と3分の1を占めている。前期と比べ良くなったと回答する企業が1社であることに対し、3社が悪化したと回答している。

(7) 小括

売り上げに関し、前期と比べ増加したと回答する企業と減少したと回答する企業がそれぞれ5社あった。また、利用客数に関し、前期と比べ増加したと回答する企業と減少したと回答する企業がそれぞれ4社あった。イベントの減少が売り上げ減少の要因となっていることを挙げる企業もある。この結果から、経済状況の好転する企業と悪化する企業とで、同一業種でも差が出ている状態であることが明確になっている。仕入単価については増加しているとする企業がほとんどであり、それを販売価格に転嫁できないという問題点もあることから、小売業においても仕入単価の上昇が企業の景気を押し下げているといえる。

## 2-5 建設業 12社

仕入単価の上昇が経営を圧迫している。

(1) 完成工事額

前年同期より増加したとする企業が3社で、減少したとする企業が5社あった。前期より増加したとする企業が4社あり、減少したとする企業が2社あった。来期に関しては、減少するとした企業が3社あった。

(2) 材料仕入単価

1 1社に及ぶ企業が前年同期より増加したと回答した。減少したと回答する企業はなかった。来期に関しても、減少すると見通す企業はなく、増加するとする企業は6社であった。

(3) 採算（経常利益）

前期より改善したとする企業は1社に対し、悪化したと回答する企業は5社であった。前期に比べると、ほぼすべての企業が変化はないと回答した。

(4) 小括

原材料費の高騰が最も大きな関心事ということがわかる結果であった。原材料、特に材木も入手しづらくなっており、仕事はあるが工事ができないという状況がある。また、数年来問題となっている人手不足を問題点にあげる企業があった。

## 2-6 製造業 16社

仕入が困難になり経営を圧迫している。

(1) 売上額

前年同期より増加したとする企業が7社、減少したとする企業が7社であった。前期より増加したとする企業が5社、減少したとする企業が6社であった。来期の見通しについては、6社が増加すると回答し、4社が減少すると回答した。

(2) 売上数量

前年同期より増加したとする企業が6社、減少したとする企業が7社であった。前期より増加したとする企業が4社、減少したとする企業が7社であった。来期の見通しについては、5社が増加すると回答し、6社が減少すると回答した。

(3) 原材料仕入単価

前年より増加したと回答する企業が10社あり、減少したと回答する企業はなかった。来期の見通しも、10社が悪化すると回答している。減少すると回答した企業はなかった。

(4) 採算（経常利益）

前年より好転したと回答する企業は3社で、悪化したと回答する企業は8社であった。

(5) 業況（自社）

前年より好転したと回答した企業は5社で、悪化したと回答する企業は

7社であった。前期より好転したと回答する企業は4社で、悪化したと回答した企業は3社であった。

#### (6) 小括

半導体不足による、自動車会社の減産が影響を与えている。また、他業種同様、ガソリン価格も含めた原材料仕入単価の増加が深刻な影響を与えていると思われる。原材料仕入単価は上がるが、受注単価に転嫁できないといったコメントもあった。製造業においては、新型コロナウイルスの影響が未だ根強く残っているといえる。建設業同様、製造業においても人手不足が数年来の問題点となっており、今回も、人手不足と人件費の高騰を問題点にあげる企業があった。

### 3 総括

緊急事態宣言が9月末に解除され、売り上げが回復してきている企業が増えていると考えられる。しかし、消費の拡大による原材料費の高騰や、流通の混乱で原材料が入手困難となっているなど、未だ新型コロナウイルスの影響は大きいと思われる。小規模の店舗などは、休業や時短営業の要請に応じた場合に支払われる協力金で営業を継続していったとする企業があった反面、広いスペースや従業員が必要なサービス業や飲食店などでは、協力金のみでは経営の継続が困難であり、財務状態に回復しがたいダメージを受けてしまった企業もあると考えられる。小規模事業者においては、新型コロナウイルスの拡大前から、高齢化などからくる事業承継の困難性が指摘されていたところであるが、今回の経済の混乱は、この問題に拍車をかける可能性がある。

以上